

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年6月20日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社応用医学研究所
【英訳名】	Institute of Applied Medicine, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 洋光
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北二条西二丁目32 札幌泉第3ビル
【電話番号】	(011) 207-7001 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 渋谷 功
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北二条西二丁目32 札幌泉第3ビル
【電話番号】	(011) 207-7001 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 渋谷 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	—	673,915	717,372	1,208,507	1,470,218
経常利益 (千円)	—	144,826	122,744	308,849	322,057
中間(当期)純利益 (千円)	—	80,097	72,006	171,833	171,158
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	725,000	957,500	725,000	957,500
発行済株式総数 (株)	—	2,900,000	3,300,000	2,900,000	3,300,000
純資産額 (千円)	—	913,195	1,541,262	843,098	1,469,256
総資産額 (千円)	—	1,712,284	2,020,001	1,459,403	2,128,791
1株当たり純資産額 (円)	—	314.90	467.05	287.28	445.23
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	27.62	21.82	63.37	58.78
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.50	—	—
自己資本比率 (%)	—	53.3	76.3	57.8	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	74,346	154,588	271,958	133,512
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△234,334	△13,245	△107,606	△316,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	172,400	△92,600	121,800	476,298
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	471,890	801,342	459,478	752,599
従業員数 (人)	—	57	70	52	65
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(31)	(30)	(22)	(32)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第27期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、第26期中間会計期間については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第26期、第27期中及び第27期の1株当たり配当額については、配当を行っておりませんので、記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員）は、各期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
8. 当社は、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間会計期間における、当社が営む事業内容について、重要な変更は概ね次のとおりであります。なお、当社は、関係会社はありません。

(品質保証事業)

事業内容について重要な変更はありません。

(薬物動態事業)

当中間会計期間より、薬物代謝酵素（チトクロームP450）に関する遺伝子多型の解析業務の受託を開始致しました。

薬物代謝酵素に関する遺伝子多型の解析業務とは、薬を服用した時、稀にその薬の効果が現れない人や副作用を起こす人がおります。これらの原因究明・予測を行うため、薬物が肝臓で代謝される時に作用する薬物代謝酵素の遺伝子の型を判定することです。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	70（30）
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加傾向にあり、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られ個人消費は、おおむね横ばいで推移し、緩やかな回復基調にあります。

医薬品業界におきましては、2極化が進み海外及び国内市場を対象とした企業、国内市場のみを対象とした企業に分かれ、前者が海外市場での経営成績を伸ばし業績を牽引している状況にあります。

国内医薬品市場では、海外製薬企業の日本市場への強力な進出、政府支援によるジェネリック医薬品の使用促進、新薬の副作用出現があり、国内製薬企業は新医薬品開発競争を勝ちぬくために、研究開発費を集中的に創薬へ投資することにより、研究開発費はますます増大しております。

このため国内製薬企業は、合理的な開発業務促進のために非臨床、臨床業務のアウトソーシングを積極的に取り入れ、効率的な新医薬品開発を推進している状況にあります。

医薬品の品質保証に伴うアウトソーシング市場は、製薬企業が経営資源をシーズ探索等医薬品開発の初期段階に集中させていることから堅調に推移しております。

このような状況のもと、市場の変化に伴うコア事業の成長拡大のため、品質保証事業では、既存顧客の深耕及び新規顧客獲得にむけて積極的な営業展開を行いました。顧客都合による試験開始遅延等により、売上高は、570,286千円（前年同期比0.8%減）となりました。

薬物動態事業では、ジェネリック医薬品企業への直接営業並びにCRO（医薬品開発受託機関）との連携による営業強化を行った結果、売上高は、147,085千円（前年同期比48.5%増）となりました。

以上の結果、売上高合計717,372千円（前年同期比6.4%増）に対し、営業利益122,551千円（同19.2%減）、経常利益122,744千円（同15.2%減）、中間純利益72,006千円（同10.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益に加え、売上債権の回収による増加要因がありましたが、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出、短期借入金及び長期借入金の返済等が減少要因となりましたことから、前事業年度末から48,742千円増加し801,342千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、154,588千円（前中間会計期間は、74,346千円）となりました。これは主に税引前中間純利益123,003千円の計上及び売上債権の減少138,200千円等の増加要因による一方、法人税等の支払94,457千円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13,245千円（前中間会計期間は、234,334千円）となりました。これは主に試験受託用施設の設備投資による有形固定資産の取得による支出12,779千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、92,600千円（前中間会計期間に得られた資金は、172,400千円）となりました。これは金融機関からの短期借入金及び長期借入金の返済による支出92,600千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
品質保証事業	705,633	106.6	1,159,516	112.3
薬物動態事業	△36,430	—	8,948	9.0
合計	669,203	82.3	1,168,464	103.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 薬物動態事業の受注高の△は、当中間会計期間において前事業年度末の受注残高に含まれていた案件の一部に試験中止が生じたためであります。また、受注高が△のため、前年同期比については、記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
品質保証事業	570,286	99.2
薬物動態事業	147,085	148.5
合計	717,372	106.4

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ニプロ株式会社	29,587	4.4	81,688	11.4
武田薬品工業株式会社	83,733	12.4	61,932	8.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

新医薬品開発競争の激化による製薬企業の業態の変化やジェネリック医薬品開発の増加等に伴い、非臨床試験の受託試験機関へのアウトソーシングは増加すると考えております。

このようなマーケット状況に対応し、今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

(1) 受注と処理能力のバランス

当社は、受注の確保とともにその処理体制を整備することが必要と考え、中央研究所の新設や検体管理センターの増築を実施致しました。さらに、中央研究所の増築（着工予定 平成19年6月 完成予定 平成20年1月）を致します。これらの施設を有効活用し利益を確保するためには、受注と処理能力のバランスを取ることが重要であると認識しております。

これに対応するために、当社では、処理能力を常に把握し業務の平準化を念頭に置いた受注活動に努めます。

(2) 新サービスの提供

当社は、これまでも当社の提供するサービスの品質の向上に努めて参りましたが、マーケットが拡大する中、競争が激化し、新サービスの提供が求められると認識しております。

当中間期におきましては、新サービスとして薬物代謝酵素の遺伝子多型の解析業務の提供を開始致しました。

(3) 人材の確保・育成

当社の事業は、医薬品に関する専門知識及び分析技術を必要とし、それらに対応できる人材を数多く確保・育成することは当社の事業成長を図る上で重要であると認識しております。

これに対応するために、当社は、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等、人材の確保・育成に努めます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,808,000
計	7,808,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	3,300,000	3,300,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	3,300,000	—	957,500	—	232,500

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シミック株式会社	東京都品川区西五反田7丁目10-4	2,440,000	73.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	181,700	5.51
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	122,700	3.72
バンク オブ ニューヨー ク ジーシーエム クライ アント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	75,100	2.28
I AM従業員持株会	札幌市中央区北2条西2丁目32	36,200	1.10
モルガン・スタンレー証券 株式会社 証券管理本部オ ペレーション部門	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガー デンプレイスタワー	10,200	0.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	9,500	0.29
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイ ティーズ (常任代理人 UBS証券 会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手町フ ァーストスクエアアイーストタワー)	8,000	0.24
渋谷 功	札幌市中央区	7,400	0.22
大野 洋光	千葉県柏市	7,000	0.21
クレディ スイス インタ ーナショナル (常任代理人 シティバン ク, エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE, LONDON E14 4QJ, ENGLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	7,000	0.21
計	—	2,904,800	88.03

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 181,700株

資産管理サービス信託銀行株式会社 122,700株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,299,900	32,999	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	3,300,000	—	—
総株主の議決権	—	32,999	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	1,165	998	1,170	1,191	1,100	1,028
最低 (円)	912	838	885	1,040	940	950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付けをもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年8月18日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		481,890		811,342		762,599	
2. 売掛金		553,368		487,943		626,144	
3. 貯蔵品		5,874		8,228		8,591	
4. その他		36,067		44,103		49,314	
5. 貸倒引当金		△1,016		△921		△1,180	
流動資産合計		1,076,184	62.9	1,350,696	66.9	1,445,468	67.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	377,927		345,054		356,639	
(2) 土地	※2	126,490		202,888		202,888	
(3) その他		66,410		55,448		57,849	
計		570,828		603,391		617,377	
2. 無形固定資産		755		3,419		727	
3. 投資その他の資産		64,514		62,493		65,217	
固定資産合計		636,099	37.1	669,305	33.1	683,322	32.1
資産合計		1,712,284	100.0	2,020,001	100.0	2,128,791	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		36,726		29,701		36,882	
2. 短期借入金		200,000		—		65,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	55,200		55,200		55,200	
4. 未払法人税等		70,345		47,126		97,944	
5. 賞与引当金		34,115		34,250		40,350	
6. 役員賞与引当金		—		—		10,000	
7. その他	※3	172,183		133,660		148,808	
流動負債合計		568,570	33.2	299,938	14.8	454,185	21.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	202,400		151,800		179,400	
2. 退職給付引当金		28,117		26,502		25,948	
3. その他		—		498		—	
固定負債合計		230,517	13.5	178,801	8.9	205,348	9.7
負債合計		799,088	46.7	478,739	23.7	659,534	31.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		725,000	42.3	—	—	—	—
II 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,000		—		—	
2. 中間未処分利益		187,195		—		—	
利益剰余金合計		188,195	11.0	—	—	—	—
資本合計		913,195	53.3	—	—	—	—
負債・資本合計		1,712,284	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	957,500	47.4	957,500	45.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		232,500		232,500	
資本剰余金合計		—	—	232,500	11.5	232,500	10.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,000		1,000	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		350,262		278,256	
利益剰余金合計		—	—	351,262	17.4	279,256	13.1
株主資本合計		—	—	1,541,262	76.3	1,469,256	69.0
純資産合計		—	—	1,541,262	76.3	1,469,256	69.0
負債純資産合計		—	—	2,020,001	100.0	2,128,791	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			673,915	100.0		717,372	100.0		1,470,218	100.0
II 売上原価			400,564	59.4		457,177	63.7		848,125	57.7
売上総利益			273,350	40.6		260,195	36.3		622,093	42.3
III 販売費及び一般管理 費			121,601	18.1		137,644	19.2		260,406	17.7
営業利益			151,749	22.5		122,551	17.1		361,686	24.6
IV 営業外収益	※1		4,274	0.6		4,272	0.6		10,199	0.7
V 営業外費用	※2		11,197	1.6		4,079	0.6		49,828	3.4
経常利益			144,826	21.5		122,744	17.1		322,057	21.9
VI 特別利益			115	0.0		259	0.0		115	0.0
税引前中間(当期) 純利益			144,941	21.5		123,003	17.1		322,172	21.9
法人税、住民税及 び事業税		66,911			44,543			156,973		
法人税等調整額		△2,067	64,844	9.6	6,453	50,997	7.1	△5,959	151,014	10.3
中間(当期)純利益			80,097	11.9		72,006	10.0		171,158	11.6
前期繰越利益			107,098							
中間未処分利益			187,195							

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	957,500	232,500	232,500	1,000	278,256	279,256	1,469,256	1,469,256
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					72,006	72,006	72,006	72,006
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	72,006	72,006	72,006	72,006
平成19年3月31日残高 (千円)	957,500	232,500	232,500	1,000	350,262	351,262	1,541,262	1,541,262

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高 (千円)	725,000	-	-	-	118,098	118,098	843,098	843,098
事業年度中の変動額								
新株の発行	232,500	232,500	232,500				465,000	465,000
利益処分による役員賞与				1,000	△11,000	△10,000	△10,000	△10,000
当期純利益					171,158	171,158	171,158	171,158
事業年度中の変動額合計 (千円)	232,500	232,500	232,500	1,000	160,158	161,158	626,158	626,158
平成18年9月30日残高 (千円)	957,500	232,500	232,500	1,000	278,256	279,256	1,469,256	1,469,256

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		144,941	123,003	322,172
減価償却費		29,012	30,845	64,819
退職給付引当金の増加額		3,813	553	1,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2,605	△6,100	8,840
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△10,000	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		55	△259	219
受取利息		△0	—	△3
支払利息		3,419	2,466	6,859
株式交付費		—	—	12,807
固定資産売却益		—	—	△115
売上債権の増減額 (△は増加)		△44,521	138,200	△117,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△71	362	△2,788
その他流動資産の増減額 (△は増加)		6,509	△1,236	△1,772
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,735	△7,181	3,890
前受金の減少額		△16,016	△6,779	△41,060
その他流動負債の増減額 (△は減少)		21,879	△12,997	11,647
その他固定負債の増加		—	498	—
役員賞与の支払額		△10,000	—	△10,000
小計		145,360	251,376	269,862
利息の受取額		0	—	3
利息の支払額		△3,753	△2,331	△6,628
法人税等の支払額		△67,261	△94,457	△129,724
営業活動による キャッシュ・フロー		74,346	154,588	133,512

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△236,588	△12,779	△317,109
無形固定資産の取得による支出		—	△3,023	—
有形固定資産の売却による収入		234	—	349
その他投資等の減少額		2,018	2,557	69
投資活動による キャッシュ・フロー		△234,334	△13,245	△316,690
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200,000	—	400,000
短期借入金の返済による支出		—	△65,000	△335,000
長期借入金の返済による支出		△27,600	△27,600	△50,600
株式の発行による収入		—	—	461,898
財務活動による キャッシュ・フロー		172,400	△92,600	476,298
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		12,411	48,742	293,120
VI 現金及び現金同等物の期首残高		459,478	752,599	459,478
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	471,890	801,342	752,599

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については、個別に回収可能性を見積り貸倒引当金を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担する支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えて、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。なお、当中間会計期間においては計上しておりません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額（当中間会計期間末要支給額の100%）に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担する支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えて、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（期末要支給額の100%）に基づき計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当中間会計期間から発生時に費用処理しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当事業年度から発生時に費用処理しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,000千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,469,256千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 424,552千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 490,845千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 460,330千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 122,068千円 土地 94,990千円 計 217,059千円 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定 長期借入金 55,200千円 長期借入金 202,400千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 115,500千円 土地 94,990千円 計 210,491千円 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定 長期借入金 55,200千円 長期借入金 151,800千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 118,667千円 土地 94,990千円 計 213,658千円 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定 長期借入金 55,200千円 長期借入金 179,400千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額635千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額11,302千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 賃貸収入 3,957千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 賃貸収入 3,957千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 賃貸収入 7,914千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,419千円 公開準備特定費用 6,036千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,466千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,859千円 公開準備特定費用 26,766千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 28,983千円 無形固定資産 28千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 30,514千円 無形固定資産 330千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 64,762千円 無形固定資産 57千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,300,000	—	—	3,300,000
合計	3,300,000	—	—	3,300,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	21,450	利益剰余金	6.50	平成19年3月31日	平成19年6月12日

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	2,900,000	400,000	—	3,300,000
合計	2,900,000	400,000	—	3,300,000

(注) 普通株式の当期増加株式数400,000株は、平成18年9月20日を払込期日とする公募増資による増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 481,890千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円 <u>現金及び現金同等物 471,890千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 811,342千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円 <u>現金及び現金同等物 801,342千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 762,599千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円 <u>現金及び現金同等物 752,599千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>782,066</td> <td>355,287</td> <td>426,779</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,713</td> <td>907</td> <td>7,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790,779</td> <td>356,194</td> <td>434,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,946千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,907千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	782,066	355,287	426,779	無形固定資産	8,713	907	7,805	合計	790,779	356,194	434,584	1年内	138,065千円	1年超	306,873千円	合計	444,938千円	支払リース料	75,883千円	減価償却費相当額	68,946千円	支払利息相当額	6,907千円	1年内	1,344千円	1年超	3,584千円	合計	4,928千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>877,828</td> <td>438,114</td> <td>439,714</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,713</td> <td>3,085</td> <td>5,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886,541</td> <td>441,200</td> <td>445,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>145,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,981千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,240千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	877,828	438,114	439,714	無形固定資産	8,713	3,085	5,627	合計	886,541	441,200	445,341	1年内	145,194千円	1年超	310,797千円	合計	455,991千円	支払リース料	81,981千円	減価償却費相当額	75,227千円	支払利息相当額	7,360千円	1年内	1,344千円	1年超	2,240千円	合計	3,584千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>782,066</td> <td>428,256</td> <td>353,810</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,713</td> <td>1,996</td> <td>6,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790,779</td> <td>430,252</td> <td>360,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,583千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	782,066	428,256	353,810	無形固定資産	8,713	1,996	6,716	合計	790,779	430,252	360,526	1年内	122,324千円	1年超	248,245千円	合計	370,570千円	支払リース料	156,928千円	減価償却費相当額	143,004千円	支払利息相当額	13,583千円	1年内	1,344千円	1年超	2,912千円	合計	4,256千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産	782,066	355,287	426,779																																																																																																					
無形固定資産	8,713	907	7,805																																																																																																					
合計	790,779	356,194	434,584																																																																																																					
1年内	138,065千円																																																																																																							
1年超	306,873千円																																																																																																							
合計	444,938千円																																																																																																							
支払リース料	75,883千円																																																																																																							
減価償却費相当額	68,946千円																																																																																																							
支払利息相当額	6,907千円																																																																																																							
1年内	1,344千円																																																																																																							
1年超	3,584千円																																																																																																							
合計	4,928千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産	877,828	438,114	439,714																																																																																																					
無形固定資産	8,713	3,085	5,627																																																																																																					
合計	886,541	441,200	445,341																																																																																																					
1年内	145,194千円																																																																																																							
1年超	310,797千円																																																																																																							
合計	455,991千円																																																																																																							
支払リース料	81,981千円																																																																																																							
減価償却費相当額	75,227千円																																																																																																							
支払利息相当額	7,360千円																																																																																																							
1年内	1,344千円																																																																																																							
1年超	2,240千円																																																																																																							
合計	3,584千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産	782,066	428,256	353,810																																																																																																					
無形固定資産	8,713	1,996	6,716																																																																																																					
合計	790,779	430,252	360,526																																																																																																					
1年内	122,324千円																																																																																																							
1年超	248,245千円																																																																																																							
合計	370,570千円																																																																																																							
支払リース料	156,928千円																																																																																																							
減価償却費相当額	143,004千円																																																																																																							
支払利息相当額	13,583千円																																																																																																							
1年内	1,344千円																																																																																																							
1年超	2,912千円																																																																																																							
合計	4,256千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 314.90円 1株当たり中間純利益金額 27.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 467.05円 1株当たり中間純利益金額 21.82円 同左	1株当たり純資産額 445.23円 1株当たり当期純利益金額 58.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	80,097	72,006	171,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	80,097	72,006	171,158
期中平均株式数(株)	2,900,000	3,300,000	2,912,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年5月9日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………21,450千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年6月12日

(注) 平成19年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月13日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月18日

株式会社応用医学研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡 喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社応用医学研究所の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社応用医学研究所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月20日

株式会社応用医学研究所
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入 江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社応用医学研究所の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社応用医学研究所の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。